

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2 4 8 3 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.honyakuctr.com>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 東 郁男
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 浅見 和宏 TEL (06) 6231 - 8544
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1 株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,365	15.7	339	26.1	333	24.2
17年3月期	2,908	19.2	269	83.7	268	89.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	193	26.2	14,688	91	-	-	29.0	25.6	9.9			
17年3月期	153	334.0	63,560	10	-	-	30.9	23.9	9.2			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 2,250株 18年3月期 11,650株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり当期純利益は、12,712円02銭であります。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%			
	円	銭	円	銭			円	銭	
18年3月期	2,000	00	-	-	2,000	00	23	13.6	3.1
17年3月期	7,500	00	-	-	7,500	00	17	11.7	3.0

(注) 当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合、1株当たり配当金は1,500円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	1,375		748		54.4	62,355	89	
17年3月期	1,229		582		47.4	245,834	93	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 2,330株 18年3月期 11,650株
 期末自己株式数 17年3月期 -株 18年3月期 -株

当社は平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月3日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり株主資本は、49,166円98銭であります。

2 . 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,744	118	68				
通期	3,678	344	199			2,000	00
						2,000	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 15,554円94銭（期末発行株式数は平成18年4月の公募株式数1,200株を勘案後の12,850株を用いております）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	433,752		531,725		
2. 受取手形		19,868		45,951		
3. 売掛金		408,293		453,660		
4. 仕掛品		26,349		24,841		
5. 貯蔵品		90		657		
6. 前払費用		21,220		20,819		
7. 繰延税金資産		44,143		46,200		
8. 未収入金		330		2,193		
9. その他		4,213		5,061		
貸倒引当金		1,090		620		
流動資産合計		957,171	77.8	1,130,490	82.2	173,319
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		12,148		17,465		
減価償却累計額		783	11,364	2,791	14,673	
(2) 車両運搬具		1,152		1,628		
減価償却累計額		51	1,100	854	774	
(3) 器具及び備品		26,483		44,401		
減価償却累計額		13,697	12,786	17,384	27,016	
有形固定資産合計			25,251		42,464	3.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22,589		15,691	
(2) 電話加入権			3,896		3,896	
無形固定資産合計			26,486		19,587	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			38,480		38,480	
(2) 差入保証金			129,370		79,267	
(3) 出資金			100		100	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(4) 長期前払費用			767		418	
(5) 繰延税金資産			35,614		44,413	
(6) 会員権			800		800	
(7) 保険積立金			15,630		19,223	
(8) その他投資等			-		717	
貸倒引当金			-		717	
投資その他の資産合計			220,762	18.0	182,703	13.3
固定資産合計			272,500	22.2	244,755	17.8
資産合計			1,229,671	100.0	1,375,246	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			204,072		265,921	
2. 短期借入金	1		20,000		-	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1		26,600		-	
4. 未払金			91,521		73,821	
5. 未払法人税等			117,676		86,509	
6. 未払消費税等			23,187		24,926	
7. 前受金			27,562		14,927	
8. 預り金			13,565		18,890	
9. 賞与引当金			45,713		46,188	
10. その他			1,500		-	
流動負債合計			571,399	46.5	531,183	38.6
固定負債						
1. 退職給付引当金			21,677		28,416	
2. 役員退職慰労引当金			53,800		67,200	
固定負債合計			75,477	6.1	95,616	7.0
負債合計			646,876	52.6	626,800	45.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)	2						
資本金			233,000	18.9	233,000	16.9	
資本剰余金							
資本準備金		42,980			42,980		
資本剰余金合計			42,980	3.5	42,980	3.1	
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,157			9,904		
2. 当期末処分利益		299,657			462,561		
利益剰余金合計			306,815	25.0	472,466	34.4	
資本合計			582,795	47.4	748,446	54.4	165,650
負債・資本合計		1,229,671	100.0	1,375,246	100.0	145,574	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		2,908,527	100.0	3,365,545	100.0	457,017	
売上原価			1,478,314	50.8	1,786,897	53.1	308,583	
売上総利益			1,430,212	49.2	1,578,647	46.9	148,434	
販売費及び一般管理費			1,160,550	39.9	1,238,703	36.8	78,152	
営業利益			269,661	9.3	339,944	10.1	70,282	
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		45		78				
2. コンサルティング料		1,000		-				
3. 消費税申告調整		-		217				
4. 雑収入		266	1,311	0.0	4	300	0.0	
営業外費用								
1. 支払利息		2,437		556				
2. 為替差損		-		140				
3. 上場関連費用		-		2,114				
4. 新株発行費用		-		4,138				
5. 雑損失		198	2,636	0.1	0	6,949	0.2	
経常利益			268,337	9.2		333,295	9.9	64,958
特別利益								
1. 和解金		-	-	-	3,260	3,260	0.1	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	3,684		213				
2. 固定資産売却損	3	116	3,801	0.1	-	213	0.0	
税引前当期純利益			264,535	9.1		336,342	10.0	71,806
法人税、住民税及び 事業税		135,490			154,073			
法人税等調整額		23,964	111,525	3.8	10,856	143,217	4.3	31,691
当期純利益			153,010	5.3		193,125	5.7	40,115
前期繰越利益			146,647			269,435		122,787
当期末処分利益			299,657			462,561		162,903

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
外注費		1,432,153	97.1	1,703,167	95.4	271,013
社内加工費		42,719	2.9	82,222	4.6	39,502
売上原価合計		1,474,873	100.0	1,785,390	100.0	310,517
期首仕掛品棚卸高		29,790		26,349		
期末仕掛品棚卸高		26,349		24,841		
当期売上原価		1,478,314		1,786,897		308,583

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			299,657		462,561	162,903
利益処分類						
1. 利益準備金		2,747		4,530		
2. 配当金		17,475		23,300		
3. 役員賞与金		10,000		22,000		
(うち監査役賞与金)		(1,200)	30,222	(3,000)	49,830	19,607
次期繰越利益			269,435		412,731	143,295

(注) 当事業年度の株主総会承認日は予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,362千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,362千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,330株</td> </tr> </table>	定期預金	80,000千円	合計	80,000千円	短期借入金	20,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	合計	30,000千円	授権株式数	普通株式	6,400株	発行済株式総数	普通株式	2,330株	<p>1</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,650株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	46,600株	発行済株式総数	普通株式	11,650株
定期預金	80,000千円																						
合計	80,000千円																						
短期借入金	20,000千円																						
一年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																						
合計	30,000千円																						
授権株式数	普通株式	6,400株																					
発行済株式総数	普通株式	2,330株																					
授権株式数	普通株式	46,600株																					
発行済株式総数	普通株式	11,650株																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は78.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,189千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">482,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,028千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,862千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">80,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,422千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,149千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損1,215千円、建物除却損2,372千円及び車両運搬具除却損96千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、器具及び備品売却損116千円であります。</p>	役員報酬	89,189千円	従業員給与手当	482,773千円	賞与引当金繰入額	43,028千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	退職給付費用	6,862千円	法定福利費	80,508千円	減価償却費	11,422千円	地代家賃	90,463千円	支払手数料	40,149千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,570千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">108,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,993千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,457千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">87,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p> <p>3</p>	役員報酬	87,570千円	従業員給与手当	498,051千円	賞与	108,239千円	賞与引当金繰入額	43,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,457千円	法定福利費	87,733千円	減価償却費	15,614千円	地代家賃	101,569千円	支払手数料	39,431千円
役員報酬	89,189千円																																						
従業員給与手当	482,773千円																																						
賞与引当金繰入額	43,028千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円																																						
退職給付費用	6,862千円																																						
法定福利費	80,508千円																																						
減価償却費	11,422千円																																						
地代家賃	90,463千円																																						
支払手数料	40,149千円																																						
役員報酬	87,570千円																																						
従業員給与手当	498,051千円																																						
賞与	108,239千円																																						
賞与引当金繰入額	43,993千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																						
退職給付費用	8,457千円																																						
法定福利費	87,733千円																																						
減価償却費	15,614千円																																						
地代家賃	101,569千円																																						
支払手数料	39,431千円																																						

リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,363</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> <td style="text-align: center;">1,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	4,363	2,454	1,909	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,997</td> <td style="text-align: center;">5,582</td> <td style="text-align: center;">12,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	4,363	2,454	1,909														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	17,997	5,582	12,415														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,945千円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,104千円	1年超	841千円	<u>合計</u>	<u>1,945千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,576千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,503千円</u></td> </tr> </table>	1年内	3,926千円	1年超	8,576千円	<u>合計</u>	<u>12,503千円</u>				
1年内	1,104千円																
1年超	841千円																
<u>合計</u>	<u>1,945千円</u>																
1年内	3,926千円																
1年超	8,576千円																
<u>合計</u>	<u>12,503千円</u>																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,527千円	減価償却費相当額	5,254千円	支払利息相当額	105千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,250千円	減価償却費相当額	3,128千円	支払利息相当額	173千円				
支払リース料	5,527千円																
減価償却費相当額	5,254千円																
支払利息相当額	105千円																
支払リース料	3,250千円																
減価償却費相当額	3,128千円																
支払利息相当額	173千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳
	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 21,755千円	役員退職慰労引当金 27,308千円
ゴルフ会員権 4,886千円	ゴルフ会員権 4,910千円
未払事業税 9,522千円	未払事業税 7,190千円
賞与引当金 18,485千円	賞与引当金 18,769千円
未払賞与 10,184千円	未払賞与 6,095千円
未払社会保険 3,440千円	未払社会保険 4,151千円
退職給付引当金 8,477千円	退職給付引当金 11,547千円
その他 3,004千円	その他 10,838千円
繰延税金資産計 79,757千円	繰延税金資産計 90,812千円
	繰延税金負債
	前払交際費 199千円
	繰延税金負債合計 199千円
	繰延税金資産（負債）の純額 90,613千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	245,834円93銭	1株当たり純資産額	62,355円89銭
1株当たり当期純利益金額	63,560円10銭	1株当たり当期純利益金額	14,688円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	49,166円98銭
		1株当たり当期純利益金額	12,712円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	153,010	193,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,010	171,125
期中平均株式数(株)	2,250	11,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1,995個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 6月29日開催の第19回定時株主総会及び平成17年10月15日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年11月15日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 400個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 564,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 564,000円 資本組入額 282,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 7月 1日から平成22年 6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>平成18年 3月27日及び平成18年 4月 7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 1,200株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 306,000千円 払込金額の総額 : 386,400千円 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年 4月27日 配当起算日 : 平成18年 4月 1日 資金の使途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成18年3月3日付をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額 49,166円98銭	1株当たり純資産額 37,064円99銭
1株当たり当期純利益 12,712円02銭	1株当たり当期純利益 2,926円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

7. 役員の異動

当事業年度中に役員の異動はありません。